

令和4年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	研究インテグリティに関する調査等			<b>担当部局庁</b>	科学技術・イノベーション推進事務局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和3年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(国際担当)	有賀 理				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	内閣府設置法(平11法89)第4条、第40条の4			<b>関係する計画、通知等</b>	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 統合イノベーション戦略2022(令和4年6月3日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	近年、研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクにより、開放性、透明性といった研究環境の基盤となる価値が損なわれる懸念や研究者が意図せず利益相反・責務相反に陥る危険性が指摘されており、こうした中、我が国として国際的に信頼性のある研究環境を構築することが、研究環境の基盤となる価値を守りつつ、必要な国際協力及び国際交流を進めていくために不可欠となっている。このような状況を踏まえ、政府としては、研究者及び大学・研究機関等における研究の健全性・公正性(研究インテグリティ)の自律的な確保を支援すべく、その確保のための取組に関する調査・整理・分析を行う。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	研究インテグリティは、研究の健全性・公正性を指し、従来の不正行為や、産学連携による利益相反・責務相反に対する適切な対応や安全保障貿易管理等の法令順守などに加え、近年は、研究の国際化やオープン化に伴うリスクに対して新たに確保が求められている。本事業は、研究活動の透明性を確保し、説明責任を果たすといった新たに確保が求められる研究インテグリティの取組に関して、今後の政策に活用することを目的に、諸外国の動向や、研究機関における課題および潜在的リスクなどの調査を実施する。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	-	20	20	20			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	20	20	20			
	執行額	0	0	6.5						
	執行率(%)	-	-	33%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	33%						
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	科学技術基礎調査等委託費	20	20	-						
	諸謝金	0	0	-						
計	20	20	-							
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	大学等研究機関に研究インテグリティの確保における課題を把握するための調査を行う									
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	研究インテグリティの確保における課題を把握するための調査を行う	研究インテグリティに関する調査報告書を取りまとめること	活動実績	回数	-	-	1	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	調査委託費/調査報告書件数			単位当たりコスト	百万	-	-	6.5	20	
				計算式	調査経費/回数	-	-	6.5百万円/1回	20百万円/1回	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>										

定量的な成果目標の設定が困難な場合		定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績								
		<p>本事業は、研究者等が、研究活動の透明性を確保し、説明責任を果たすといった新たに確保が求められる研究インテグリティの取組に関して、諸外国の動向や、研究機関における課題および潜在的リスクなどの調査を実施するものであるため(研究機関等における不正行為防止対策の実施状況の調査ではないため)、事前に定量的な数値目標として、成果目標(アウトカム)を設定することは困難である。</p>		<p>大学・研究機関等において研究の健全性・公正性(研究インテグリティ)を自律的に確保するために、研究インテグリティの確保における課題を把握するための調査を行い、その結果を次年度の施策の策定に活用することを目標とする。令和3年度の調査結果は、令和4年度の施策の策定に活用する。</p>								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		研究インテグリティの確保における課題を把握するための調査を行い、その結果を次年度の施策の策定に活用する。	研究インテグリティの確保における課題を把握するための調査結果が、次年度の施策の策定に活用されていること。	実績	回	-	-	1	-	-		
				目標値	回	-	-	1	-	1		
				達成度	%	-	-	100	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策										
		施策			政策評価書 URL	-						
			該当箇所	-								
	新経済工程・財政再生計画 2021	取組事項	分野:	-								
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:												
該当箇所												

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクが懸念される中、研究インテグリティの確保について、検討の必要性が国際的に急速に高まっており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は日本の研究活動に対する信頼性を高めることにつながり、また、それにより、諸外国との科学技術・イノベーション協力の推進に寄与するメリットがあり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年の世界的な技術覇権争い等の状況下において、我が国の科学技術の持続的発展を図るものであり、政策目的の達成手段として、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により複数社に対して技術審査を実施、総合評価にて最高得点を得た一社を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	真に必要な調査のみとし、効率化を図った。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクが懸念される中、研究インテグリティの確保するという目的に即した、真に必要なものに絞って調査を行っていることから、限定されているといえる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	予算計上した国内外の現地調査やシンポジウム等の開催は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、文献等による調査やシンポジウムのオンライン実施に変更せざるを得なかったことによる。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	Web会議等オンラインツールを最大限利用するなど、コスト削減および効率化をする工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究インテグリティの確保における課題を把握するための調査を行うことを成果の代替目標として、その結果を調査報告書に取りまとめていることから、成果実績は成果目標に見合ったものと言える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	調査結果を令和4年度の研究インテグリティのフォローアップに活用していることから、見込みにあつたものと言える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	取りまとめられた報告書を、令和4年度の研究インテグリティのフォローアップに活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	一般競争契約(総合評価)により、複数の事業者が応募するなど競争性を確保したうえで、想定したアウトプット、アウトカムをいずれも満たしながら事業が実施できており、効率的・効果的な予算執行となっている。	
	改善の方向性	今後も引き続き効果的な事業と効率的な執行に努めていく。	
外部有識者の所見			
定量的目標設定は可能である。例えば、剽窃防止のための講習会の開催とそれへの出席状況、第三者の査読を経なければ公表できない論文発表体勢の整備等、内閣府が現状と目標を設定することで、到達目標を可視的かつ数量的に設定することができる。その実施のためには、監査法人は不適格である(受諾資金とその利用の正確性しか、監査法人は確認できない)。研究体制のチェックが可能な別の主体(著名な国際投稿型雑誌の編集者等)が入札可能な仕様にするべきである。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	有識者の所見を踏まえ、適切な目標の設定を行い、引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概要要求における反映状況			
現状通り	研究インテグリティは、研究の健全性・公正性を指し、従来の不正行為や、産学連携による利益相反・責務相反に対する適切な対応や安全保障貿易管理等の法令順守などに加え、近年は、研究の国際化やオープン化に伴うリスクに対して新たに確保が求められている。「事業概要」および「定量的な目標が設定できない理由」を、「本事業は、研究活動の透明性を確保し、説明責任を果たすといった新たに確保が求められる研究インテグリティの取組に関するものであること」および「事業内容は、(研究機関等における不正行為防止対策の実施状況の調査ではなく)今後の政策に活用することを目的とした諸外国の動向や、研究機関における課題および潜在的リスクなどの調査であること(それ故、定量的な目標を設定することが困難であること)」が明確になるように改訂した。より良い目標設定ができないか検討しつつ、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めることとする。		

**備考**

成果物の公表先: <https://www8.cao.go.jp/cstp/kokusaiteki/integrity.html>

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

令和2年度	内閣府	新03	0007		
令和3年度	2021	府	新21	0003	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**科学技術・イノベーション推進事務局**  
6.5百万円

〔研究者及び大学・研究機関等における研究の健全性・公正性(研究インテグリティ)の自律的な確保を支援する取組に関し調査・整理・分析を委託〕

委託【一般競争入札(総合評価)】

**PwCあらた有限責任監査法人**  
6.5百万円

〔研究者及び大学・研究機関等における研究の健全性・公正性(研究インテグリティ)の自律的な確保を支援する取組に関し調査・整理・分析を委託〕

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.PwCあらた有限責任監査法人			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査職員の人件費(6名)	4.5				
その他経費	雑役務費等	1.5				
一般管理費	一般管理費(人件費の10%)	0.5				
計		6.5	計		0	

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	研究インテグリティに係る調査・分析	6.5	一般競争契約(総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公開